

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期  
(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)  
(株)協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第61期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	21,533,177	7,157,151	
経常利益	(千円)	476,976	209,668	
四半期(当期)純利益	(千円)	291,998	32,343	
純資産額	(千円)		8,346,647	
総資産額	(千円)		17,767,183	
1株当たり純資産額	(円)		716.56	
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	25.34	2.81	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		46.46	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	584,263		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,730		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,433		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,406,288	
従業員数	(名)		1,008	

(注) 1 売上高には、消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期第3四半期より(四半期)連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間より東京ガスライフバル西むさし株式会社を関係会社(連結子会社)とし、東京理学検査株式会社を持分法適用会社といたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京ガスライフバル西むさし(株)	東京都小金井市	180,000	ガス機器販売・修理 ガス内管工事 ガス開閉栓業等	(所有)51.7	役員の兼任 3人
(持分法適用関連会社) 東京理学検査(株)	東京都品川区	45,000	配管に対する理科学機 器による検査	(所有)44.4	役員の兼任 1人

(注) 1 東京ガスライフバル西むさし株式会社は特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,008 (27)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣会社を除いている)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	824 (16)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣会社を除いている)の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

#### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
当第3四半期 連結 会計期間 (自 平成20年10月1日) (至 平成20年12月31日)	ガス事業	7,747,595	5,428,004	13,175,599	5,782,126	7,393,473	38.4	2,842,456	6,272,840
	建築・土木事業	2,930,728	1,134,792	4,065,520	673,913	3,391,607	42.3	1,433,757	1,025,214
	計	10,678,323	6,562,796	17,241,119	6,456,039	10,785,080	39.6	4,276,213	7,298,054
	その他		701,112	701,112	701,112				701,112
	合計	10,678,323	7,263,908	17,942,231	7,157,151	10,785,080	39.6	4,276,213	7,999,166

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。  
2 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものです。  
3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。  
4 主な相手先別売上実績及び割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	3,969,443	55.5

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、米国に端を発した金融市場の混乱による急激な円高や株価の下落が外需の冷え込みに加え、企業収益の圧迫に拍車をかけた形となっており、設備投資の抑制や生産調整による雇用環境が厳しさを増すなど、景気動向は期初の減速傾向から急速に悪化しつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は第2四半期累計期間までは、概ね計画通りでありました。然しながら当第3四半期連結会計期間においては、東京ガス株式会社の設備投資計画によるガス工事や東京電力株式会社からの受注が底堅く推移したものの、景気の悪化に伴う不動産不況は想定以上に深刻な状況であり、当社グループも新築分野における設備工事の受注量に大きな影響を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高7,157百万円、営業利益188百万円、経常利益209百万円、四半期純利益32百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

## ガス事業

東京ガス株式会社の導管網整備関連工事もやや減少傾向にあり、加えて新築の戸建物件や小中規模の集合物件の受注量が減少した結果、売上高5,782百万円、営業利益391百万円となりました。

## 建築・土木事業

水道関連工事や管繕工事は堅調に推移いたしました。設備工事やリノベーション工事(雑排水管のライニング工事を含めた改修工事)が大幅に減少し、東京電力株式会社の管路埋設工事も若干の減少傾向に転じた結果、売上高673百万円、営業利益4百万円となりました。

## その他事業

エネリア静岡東が順調に推移したことに加え、平成20年12月18日に開示しましたとおり、当第3四半期より東京ガスライフバル西むさし株式会社を連結子会社とした結果、売上高701百万円、3百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,767百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,406百万円、完成工事未収入金3,177百万円、未成工事支出金4,404百万円等であります。

負債合計は9,420百万円となりました。主な内訳は、工事未払金2,917百万円、未成工事受入金2,756百万円等であります。

純資産合計は8,346百万円となりました。主な内訳は、資本金590百万円、利益剰余金7,611百万円等であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,406百万円で第2四半期会計期間末と比べて201百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の営業活動による資金は581百万円の支出となりました。これは売上債権は減少したものの、棚卸資産が増加し、仕入債務についても減少したことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の投資活動による資金は254百万円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の財務活動による資金は125百万円の収入となりました。これは主に、少数株主に対する株式の発行による収入によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、当第3四半期より東京ガスライフバル西むさし株式会社を連結子会社としておりますが、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき新たな課題につきましては、従来より認識しておりました課題に加え、東京ガスライフバル西むさし株式会社の設立趣旨である「東京ガスグループによる地域密着型お客様サービス体制の構築」を着実に実行し、連結経営の効率化を図ることあります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、当第3四半期より東京ガスライフバル西むさし株式会社を連結子会社としておりますが、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間において、新たな経営戦略として従来の経営戦略に加え、東京ガスライフバル西むさし株式会社との効率的な連結経営を実践し、より一層の企業価値向上を図ることあります。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、当第3四半期より東京ガスライフバル西むさし株式会社を連結子会社としておりますが、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	ジャスダック 証 券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります
計	11,800,000	11,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		11,800,000		590,000		1,909

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,488,000	11,488	同上
単元未満株式	普通株式 34,000		同上
発行済株式総数	11,800,000		
総株主の議決権		11,488	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 1丁目8番10号	278,000		278,000	2.36
計		278,000		278,000	2.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	413	410	410	405	396	383	370	343	357
最低(円)	384	385	380	380	380	362	340	330	330

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (株式会社ハットリピング 代表取締役社長)	常務取締役 常務執行 役員 (社長付特命担当)	船橋文雄	平成20年8月1日
取締役 執行役員 (ガス導管事業本部ガス導 管部長、導管企画部長)	取締役 執行役員 (ガス導管事業本 部ガス導管部長)	神長建史	平成20年9月1日
常務取締役 (東京ガス ライフバル西むさし株式会 社取締役)	常務取締役 (株式会 社ハットリピング代表取締 役社長)	船橋文雄	平成20年10月1日
常務取締役 常務執行役 員 (ガス設備事業本部 長、東京ガスライフバル西 むさし株式会社取締役)	常務取締役 常務執行 役員 (ガス設備事業本 部長、エネスタ事業本部長)	川野 茂	平成20年10月1日
取締役 執行役員 (経営企画室長、管理本部 経 理部長、東京ガスライフバ ル西むさし株式会社監査役)	取締役 執行役員 (経営企画室長、 管理本部経理部長)	佐々木 秀一	平成20年10月1日

(注) 平成20年10月1日付で株式会社ハットリピングは、東京ガスライフバル西むさし(株)に商号変更しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2)当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)より四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる四半期連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行なっておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,406,288
受取手形	3 650,266
完成工事未収入金	3,177,640
有価証券	20,828
未成工事支出金	4,404,549
商品及び製品	43,518
原材料及び貯蔵品	71,812
その他	2,155,936
貸倒引当金	33,239
流動資産合計	12,897,601
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1 728,733
機械装置及び運搬具（純額）	1 14,518
工具、器具及び備品（純額）	1 116,696
土地	1,048,971
リース資産（純額）	1 8,280
有形固定資産計	1,917,200
無形固定資産	
のれん	177,304
その他	28,532
無形固定資産計	205,836
投資その他の資産	
投資有価証券	1,333,640
その他	1,707,350
貸倒引当金	294,445
投資その他の資産計	2,746,545
固定資産合計	4,869,581
資産合計	17,767,183
負債の部	
流動負債	
支払手形	271,903
工事未払金	2,917,846
未払法人税等	96,858
未成工事受入金	2,756,966
賞与引当金	331,822
リース債務	1,512
その他	1,769,700
流動負債合計	8,146,610
固定負債	
退職給付引当金	1,164,761
役員退職慰労引当金	101,981
リース債務	7,182
固定負債合計	1,273,924
負債合計	9,420,535

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	590,000
資本剰余金	1,909
利益剰余金	7,611,812
自己株式	32,650
株主資本合計	8,171,071
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	83,805
評価・換算差額等合計	83,805
少数株主持分	91,771
純資産合計	8,346,647
負債純資産合計	17,767,183

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	21,533,177
売上原価	19,214,653
売上総利益	2,318,524
販売費及び一般管理費	1,893,622
営業利益	424,902
営業外収益	
受取利息	4,283
受取配当金	29,356
雑収入	41,575
持分法による投資利益	31,176
営業外収益合計	106,392
営業外費用	
雑支出	54,318
営業外費用合計	54,318
経常利益	476,976
特別利益	
投資有価証券売却益	201,285
持分変動利益	15,634
特別利益合計	216,920
特別損失	
固定資産除却損	6,500
投資有価証券評価損	130,819
特別損失合計	137,320
税金等調整前四半期純利益	556,575
法人税、住民税及び事業税	78,884
法人税等調整額	188,531
法人税等合計	267,416
少数株主損失( )	2,839
四半期純利益	291,998

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	7,157,151
売上原価	6,174,313
売上総利益	982,837
販売費及び一般管理費	794,777
営業利益	188,060
営業外収益	
受取利息	1,892
受取配当金	9,617
雑収入	19,356
持分法による投資利益	31,176
営業外収益合計	62,043
営業外費用	
雑支出	40,435
営業外費用合計	40,435
経常利益	209,668
特別利益	
投資有価証券売却益	12,104
持分変動利益	15,634
特別利益合計	27,739
特別損失	
固定資産除却損	3,348
投資有価証券評価損	105,819
特別損失合計	109,168
税金等調整前四半期純利益	128,239
法人税、住民税及び事業税	33,998
法人税等調整額	132,734
法人税等合計	98,735
少数株主損失( )	2,839
四半期純利益	32,343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	556,575
減価償却費	92,563
のれん償却額	4,546
貸倒引当金の増減額（は減少）	51,923
賞与引当金の増減額（は減少）	365,379
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,907
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,955
受取利息及び受取配当金	33,640
有形固定資産除却損	6,500
投資有価証券売却損益（は益）	201,285
投資有価証券評価損益（は益）	130,819
持分変動損益（は益）	15,634
持分法による投資損益（は益）	31,176
売上債権の増減額（は増加）	2,125,710
たな卸資産の増減額（は増加）	1,987,324
仕入債務の増減額（は減少）	1,809,258
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,486,143
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,708,060
小計	346,940
利息及び配当金の受取額	33,657
法人税等の支払額	270,980
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>584,263</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	14,451
有価証券の売却による収入	14,448
有形固定資産の取得による支出	78,092
有形固定資産の売却による収入	51,257
投資有価証券の取得による支出	18,145
投資有価証券の売却による収入	209,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,059
営業譲受による支出	117,469
貸付けによる支出	30,940
貸付金の回収による収入	43,890
その他の支出	2,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>327,730</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	414
配当金の支払額	94,545
少数株主からの払込みによる収入	126,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,433</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	226,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,406,288



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

当第3四半期連結会計期間より、東京ガスライフバル西むさし株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項の変更

当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表の作成に伴い、関連会社であります東京理学検査株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価引き下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,243,784千円
2 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。	
当第3四半期会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。	
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円
貸出実行残高	
差引額	3,500,000千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	36,603千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与手当等	940,195千円
法定福利費	142,429千円
貸倒引当金繰入	32,782千円
減価償却費	21,454千円
のれん償却費	4,546千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与手当等	440,588千円
法定福利費	62,655千円
貸倒引当金繰戻差額	3,236千円
減価償却費	9,686千円
のれん償却費	4,546千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日) (至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,406,288千円
現金及び現金同等物	2,406,288千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	279,842

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,937	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社は東京ガスの地域エネルギー新社構想に参画し、「地域密着型のお客様サービス体制の構築」を目的とし、平成20年8月1日に橋本総業株式会社より東京ガスライフバル西むさし株式会社(旧株式会社ハットリピング)の株式を取得し、子会社化しました。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手の企業 株式会社セキグチ

事業の内容 ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

東京ガスのエネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的としております。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 事業譲受企業 東京ガスライフバル西むさし株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日

3. 所得した事業の取得原価

取得原価 117,469千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 127,506千円

(2) 発生原因 地域エネルギー新社構想における事業展開によって、期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間による均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の金額

項目	金額	項目	金額
流動資産	44,955千円	流動負債	68,870千円
固定資産	13,876千円	固定負債	
合計	58,832千円	合計	68,870千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けのため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のエネスタ事業(エネスタ小金井事業)

事業の内容 ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、東京ガスライフバル西むさし株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

(3) 結合後企業の名称

東京ガスライフバル西むさし株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、東京ガスのエネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的として会社分割するものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本取引に伴い、東京ガスライフバル西むさし株式会社に対する持分比率が変動したため、特別利益(持分変動利益)8,394千円を計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ガス事業 (千円)	建築・土木事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,782,126	673,913	701,112	7,157,151		7,157,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			275	275	(275)	
計	5,782,126	673,913	701,387	7,157,426	(275)	7,157,151
営業利益(又は営業損失)	391,679	4,674	3,283	399,636	(211,576)	188,060

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) ガス事業 ... ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯・空調設備工事
- (2) 建築・土木事業 ... 給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業 ... ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ガス事業 (千円)	建築・土木事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,063,860	2,317,296	1,152,021	21,533,177		21,533,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			275	275	(275)	
計	18,063,860	2,317,296	1,152,296	21,533,452	(275)	21,533,177
営業利益(又は営業損失)	1,061,472	14,358	(17,130)	1,058,700	(633,798)	424,902

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) ガス事業 ... ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯・空調設備工事
- (2) 建築・土木事業 ... 給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業 ... ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
716.56円

(注) 当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末は作成しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 25.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	291,998
普通株式に係る四半期純利益(千円)	291,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	11,521,125

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	32,343
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	11,520,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 恒男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。